

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 東洋インキSCホールディングス株式会社

コード番号 4634 URL <http://schd.toyoinkgroup.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 克己

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当 (氏名) 青山 裕也

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

TEL 03-3272-5731

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

平成23年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	245,732	8.7	19,152	43.6	19,002	39.7	11,517	75.7
22年3月期	226,074	△5.7	13,339	257.3	13,604	462.0	6,556	—

(注) 包括利益 23年3月期 6,551百万円 (△47.1%) 22年3月期 12,383百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	38.60	—	8.2	7.0	7.8
22年3月期	21.77	—	4.8	5.2	5.9

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 178百万円 22年3月期 △217百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	274,797	146,034	51.7	476.26
22年3月期	266,463	144,943	52.2	466.41

(参考) 自己資本 23年3月期 142,115百万円 22年3月期 139,186百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	22,859	△12,376	△4,179	26,732
22年3月期	26,147	△5,419	△12,631	21,037

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭			
22年3月期	—	4.50	—	5.50	10.00		3,002	45.9	2.2
23年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00		3,580	31.1	2.5
24年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00			37.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	116,000	△4.9	7,400	△26.4	7,400	△25.4	4,100	△30.7	13.74
通期	240,000	△2.3	17,000	△11.2	17,000	△10.5	9,500	△17.5	31.84

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料の21ページ「4. 連結財務諸表 (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	303,108,724 株	22年3月期	303,108,724 株
23年3月期	4,711,810 株	22年3月期	4,687,741 株
23年3月期	298,409,136 株	22年3月期	301,103,870 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	171,876	6.3	11,032	65.7	14,603	62.8	9,046	127.8
22年3月期	161,674	△2.0	6,660	—	8,971	865.7	3,971	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	30.31	—
22年3月期	13.19	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年3月期	235,850		131,833		55.9	441.81		
22年3月期	225,001		127,900		56.8	428.59		

(参考) 自己資本 23年3月期 131,833百万円 22年3月期 127,900百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページ「1. 経営成績 (3) 次期の見通し」をご覧ください。

2. 当社は以下のとおり投資家向けの説明会を開催いたします。この説明会で使用する決算説明会資料につきましては、決算説明会終了後に当社ホームページにて掲載する予定です。

・平成23年5月25日(水) 機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 次期の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な経営戦略	8
(4) 対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	22
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(退職給付関係)	26
(税効果会計関係)	28
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
(開示の省略)	36
5. その他	36
(1) 役員の異動	36

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成23年3月期	245,732	19,152	19,002	11,517
平成22年3月期	226,074	13,339	13,604	6,556
伸長率(%)	8.7	43.6	39.7	75.7

当連結会計年度における世界経済は、前半は新興国の堅調な内需に牽引され、緩やかな回復傾向にありましたが、後半は欧米で景況感が悪化しつつあるうえ、急激な円高により、わが国の輸出も鈍ってきており、景気回復は足踏み状態に陥ってまいりました。そして、本年3月11日に発生しました東日本大震災は、未曾有の犠牲と被害、経済的損失をもたらしました。当企業グループの事業環境においても、国内印刷インキ需要の低迷、原材料価格の上昇が進むなか、震災後は一部の原材料の調達も困難になりました。

このような厳しい環境ではありましたが、当企業グループは、世界同時不況発生の際に見直した中期経営計画「SCC-I (Specialty Chemical maker Challenge I) リバイバルプラン」の最終年度として、より一層の構造改革とイノベーション(新たな収益成長)を進めてまいりました。

構造改革に関しましては、総固定費の削減、キャッシュ・フローの改善を図るべく、徹底的なコストダウンや投資の選別を進めました。また、国内外での調達方法の見直しや需要変動に対応したフレキシブルな生産体制構築など、適種・適材・適量のモノづくりのためのSCM(サプライチェーン・マネジメント)改善に取り組みました。さらには、より効率的な事業運営を目指し、国内関係会社の統合や、北米地区での事業再編などを行いました。

イノベーションに関しましては、印刷・情報関連事業では、天然素材の製品への取り込みなど、環境対応製品の開発・拡販を推進するとともに、ブラジルでの拠点新設や、中国・インドなどの新興国市場での事業拡張を進めました。パッケージ関連事業では、低炭素社会に向けた印刷・塗加工分野でのトータルソリューションの提案活動を推進するとともに、中国や東南アジア、北米などでの事業拡張を進めました。ポリマー・塗加工関連事業では、食品包装用接着剤を拡販するとともに、ディスプレイや太陽電池、エレクトロニクス関連の粘接着剤や塗加工製品の拡販も進めました。色材・機能材関連事業では、液晶ディスプレイ関連製品を拡販するとともに、太陽電池や二次電池関連分野でのコア技術を活かした製品開発を進めました。さらに当期も、これらの当企業グループの開発品・新製品を集めたプライベートショウを開催し、好評を得ました。

これらの活動を行ってきた結果、当連結会計年度の売上高は、2,457億32百万円(前連結会計年度比8.7%増)と増収になりました。また、高機能製品の拡販やコストダウンの推進により、営業利益は191億52百万円(前連結会計年度比43.6%増)、経常利益は190億2百万円(前連結会計年度比39.7%増)、当期純利益は115億17百万円(前連結会計年度比75.7%増)と、それぞれ大幅な増益になりました。

報告セグメントのそれぞれの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減率(%)	前期	当期	増減率(%)
印刷・情報関連事業	76,793	76,786	△0.0	1,249	2,689	115.2
パッケージ関連事業	49,958	54,441	9.0	3,039	3,109	2.3
ポリマー・塗加工関連事業	47,865	52,177	9.0	3,735	4,158	11.3
色材・機能材関連事業	50,526	63,303	25.3	4,556	9,068	99.0
その他	5,673	6,539	15.2	179	△487	—
計	230,818	253,247	9.7	12,760	18,538	45.3
消去又は全社	△4,743	△7,515	—	579	613	—
連結	226,074	245,732	8.7	13,339	19,152	43.6

① 印刷・情報関連事業

オフセットインキは、国内では、主力の枚葉、オフ輪インキとも、市場が縮小するなか、伸び悩みが続きましたが、RC製品（紫外線硬化型のインキやコート剤）は拡販により売上を伸ばし、新聞インキは業界環境の厳しいなか、堅調に推移しました。しかし、原材料価格の高騰が利益を圧迫したうえ、急激な円高により輸出品の採算が悪化しました。またインクジェット材料も、韓国などへの拡販を進めましたが、後半は需要が鈍化し利益も圧迫されました。

一方、中国では需要の回復や万博特需がありましたうえ、内陸部への拡販も進みました。また東南アジアでも需要が回復、インドでの拡販も進んでいます。

グラフィックアーツ関連機器は、国内印刷市場の業績低迷や震災により、顧客の設備投資抑制が進み、紙面検査装置などの小型機器から大型印刷機械の販売に至るまで、低調に推移しました。またグラフィックアーツ関連材料も、伸び悩みが続きました。

これらの結果、当事業全体の売上高は767億86百万円（前連結会計年度比0.0%減）、営業利益は26億89百万円（前連結会計年度比115.2%増）となりました。

② パッケージ関連事業

グラビアインキは、国内では主力の包装用の需要が堅調、建装材用も輸出印刷物向けが堅調に推移しましたが、出版用は低調が続いています。また夏場の猛暑により、飲料関連の段ボール向けフレキシインキが伸長しました。

海外では、中国や東南アジアでの食品包装用の需要が伸長、国内と同様に環境対応インキの拡販も進みました。また北米では建装材向け需要が回復してきたうえ、フレキシインキの拡販も進みました。

しかし国内外ともに、後半に入って原材料価格の上昇が進み、利益が圧迫されました。

国内のグラビア印刷用シリンドラー製版事業は、食品包装用の需要に支えられ堅調に推移しましたが、機器販売は顧客の設備投資抑制から低調でした。

これらの結果、当事業全体の売上高は544億41百万円（前連結会計年度比9.0%増）、営業利益は31億9百万円（前連結会計年度比2.3%増）となりました。

③ ポリマー・塗加工関連事業

缶用塗料（フィニッシュ）は、国内では主力の飲料缶用が、夏場の記録的な猛暑により伸長しました。また東南アジアは、飲料缶需要の拡大に伴い、好調に推移しました。樹脂は国内の建築関連向けが、前半は低調でしたが、後半は緩やかに回復してきました。

接着剤は、国内や韓国、東南アジアでの包装用の需要が堅調なうえ、太陽電池向けも伸長しました。また粘着剤は、ラベル用が堅調なうえ、ディスプレイ向けやエレクトロニクス向けが好調に推移しました。一方、塗工材料は、韓国や中国、台湾でのエレクトロニクス向け材料の拡販を進めましたものの、後半は需要が鈍化し伸び悩みました。なお接着剤事業の展開強化を図るため、昨年6月に連結子会社である東洋モートン株式会社（従来の議決権比率は50%）の全株式を取得、完全子会社化いたしました。

これらの結果、当事業全体の売上高は521億77百万円（前連結会計年度比9.0%増）、営業利益は41億58百万円（前連結会計年度比11.3%増）となりました。

④ 色材・機能材関連事業

汎用顔料は、前半は自動車関連が堅調に推移、後半は印刷インキ向けが伸長しました。しかし利益面では、原材料価格の急騰や、円高による輸出品の利益圧迫が進みました。

プラスチック用着色剤は、国内は容器向けが堅調に推移、エレクトロニクス関連の拡販も進みました。また、拠点整備と拡販を進めている海外は、自動車向けや家電・OA向けが好調に推移しました。

高機能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、中国などの新興国での旺盛なテレビ需要に加え、国内でも新型テレビの発売や地デジ化対応により需要が喚起されたうえ、タブレット端末やスマートフォン向けの中小型パネル需要も伸長しました。秋口には、テレビ用を中心にディスプレイ関連市場の在庫調整が始まり、需要が鈍化しましたが、回復も早く、概ね好調に推移しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は633億3百万円（前連結会計年度比25.3%増）、営業利益は90億68百万円（前連結会計年度比99.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増減
資産	266,463	274,797	8,333
負債	121,519	128,763	7,243
純資産	144,943	146,034	1,090

当連結会計年度の資産の期末残高は2,747億97百万円で、期首残高より83億33百万円増加しました。負債の期末残高は1,287億63百万円で、期首残高より72億43百万円増加しました。純資産の期末残高は1,460億34百万円で、期首残高より10億90百万円増加しました。

売上の伸長により売上債権と仕入債務が増加した一方、設備投資を抑制したことにより有形固定資産が減少しました。また利益の増加と投資の圧縮などにより、現金及び預金が増加しました。

負債では、長期借入金の返済期限が一年以内になったため、短期借入金への振替を行いました。

純資産は利益剰余金が増加した一方、株式市場の低迷と円高の進行によりその他包括利益累計額が減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,147	22,859	△3,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,419	△12,376	△6,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,631	△4,179	8,451
現金及び現金同等物の期末残高	21,037	26,732	5,695

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の期末残高は、期首残高より56億95百万円増加し、267億32百万円となりました。

営業活動により得られた資金は228億59百万円（前連結会計年度比32億88百万円減）となりました。税金等調整前当期純利益が大幅に増加したことによる資金増加がありましたが、売上の伸長に伴い売上債権、たな卸資産が増加したことなどによる資金減少がありました。

投資活動により使用した資金は123億76百万円（前連結会計年度比69億57百万円増）となりました。連結子会社である東洋モートン株式会社の議決権比率を100%化したことや、事業提携先の株式購入などによる資金減少がありました。

財務活動により使用した資金は41億79百万円（前連結会計年度比84億51百万円減）となりました。これは主に、前連結会計年度に有利子負債の返済を進めたことによるものです。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	51.8	50.5	52.2	51.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	35.4	23.1	47.0	43.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.8	9.7	2.6	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.2	6.6	24.1	23.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債と受取手形割引高を対象としております。

(3) 次期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成24年3月期	240,000	17,000	17,000	9,500
平成23年3月期	245,732	19,152	19,002	11,517
伸長率 (%)	△2.3	△11.2	△10.5	△17.5

甚大な被害をもたらした東日本大震災から、ようやく復興の途に着いたものの、いまだ原材料の供給不安や電力不安、消費マインドの低下が続き、その影響は企業努力を超えた多大かつ長期間に及ぶものと見込まれます。当企業グループとしては、CSR（企業の社会的責任）を重視しつつ、顧客への製品供給責任の履行、需要変動への柔軟な対応、リスク管理などを進め、経営成績に対するマイナスの影響を最小化してまいりますものの、次期の業績見通しは、売上高2,400億円（伸長率2.3%減）、営業利益170億円（伸長率11.2%減）、経常利益170億円（伸長率10.5%減）、当期純利益95億円（伸長率17.5%減）と見込んでおります。

2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社、連結子会社63社及び持分法適用関連会社9社により構成されております。

当企業グループが営んでいる事業内容は、次のとおりであります。

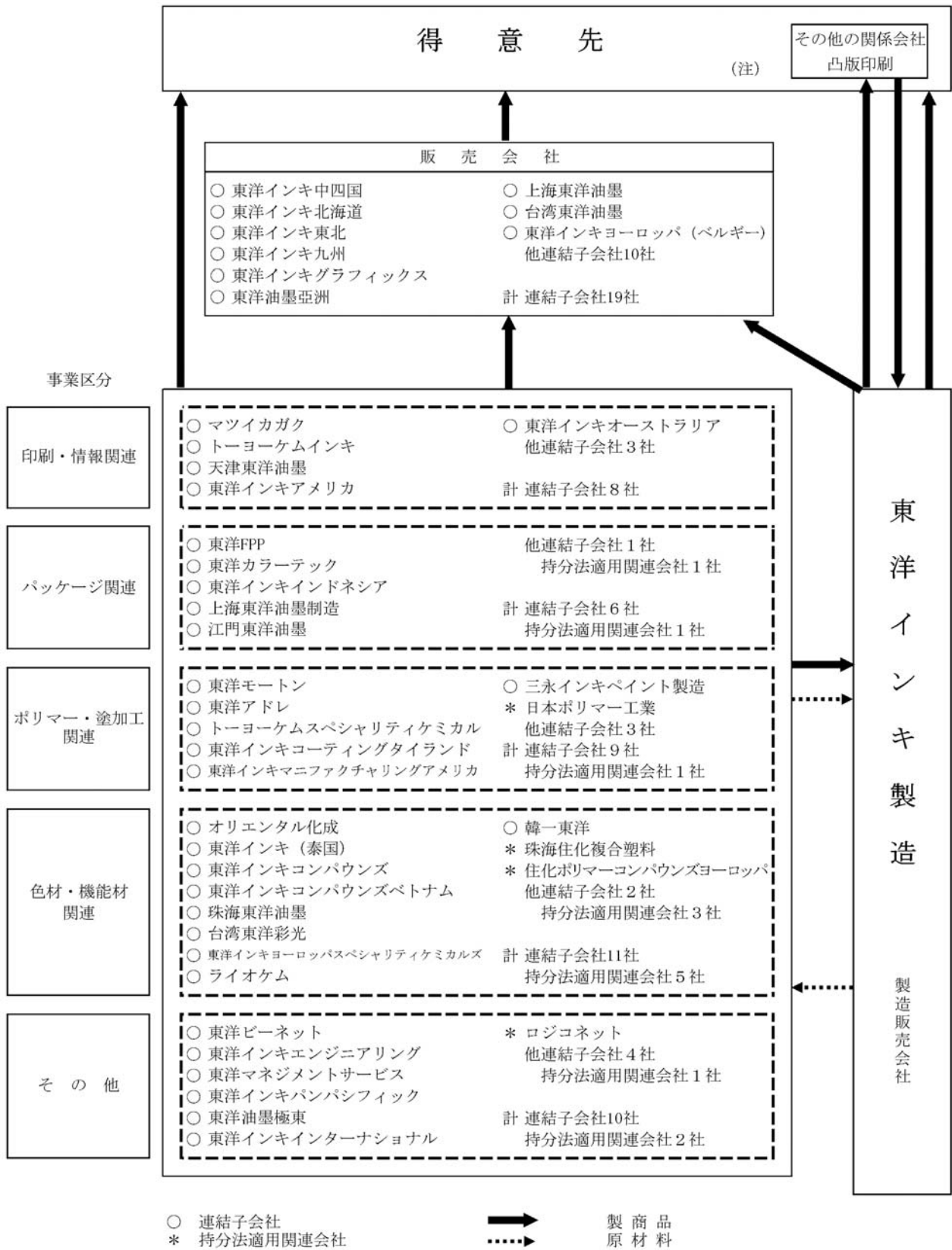
区分	主要な事業の内容	主要な会社	
印刷・情報 関連事業	オフセットインキ、金属インキ、 印刷機械、印刷機器、 プリプレスシステム、印刷材料、 インクジェット材料 等	国内	当社、マツイカガク 他
		海外	天津東洋油墨、東洋インキアメリカ、 東洋インキオーストラリア 他
パッケージ 関連事業	グラビアインキ、 フレキソインキ、 グラビアシリンダー製版 等	国内	当社、東洋FPP（注） 他
		海外	上海東洋油墨製造、江門東洋油墨 他
ポリマー・塗加工 関連事業	缶用塗料、樹脂、接着剤、 粘着剤、塗工材料、 天然材料 等	国内	当社、東洋モートン、東洋アドレ 他
		海外	トーヨーケムスペシャリティケミカル、 東洋インキマニファクチャリングアメリカ、 三永インキペイント製造 他
色材・機能材 関連事業	有機顔料、加工顔料、 プラスチック用着色剤、 カラーフィルター用材料 等	国内	当社、オリエンタル化成 他
		海外	東洋インキ（泰国）、 東洋インキコンパウンズベトナム、 珠海東洋油墨、台湾東洋彩光、 東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ、 ライオケム 他
その他の事業	役務提供、不動産の賃貸管理、 子会社の持株会社 等	国内	当社、東洋ビーネット、 東洋インキエンジニアリング 他
		海外	東洋インキパンパシフィック、東洋油墨極東、 東洋インキインターナショナル 他
販売業	各種当企業グループ取扱製品の 販売	国内	東洋インキ中四国、東洋インキ北海道、 東洋インキ東北、東洋インキ九州、 東洋インキグラフィックス 他
		海外	東洋油墨亞洲、上海東洋油墨、 東洋インキヨーロッパ（ベルギー） 他

（注） 東洋FPP㈱は、平成22年4月に当社100%子会社である東洋プリプレス㈱が、当社100%子会社である福寿産業㈱を吸収合併し、社名変更した会社であります。

また、当社とその他の関係会社凸版印刷㈱との間で製商品等の取引が行われております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 当社の得意先である東洋製罐㈱の取締役1名は、当社の取締役を兼務しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「人間尊重の経営」を経営哲学に掲げ、「世界にひろがる生活文化創造企業を目指す」ことを経営理念とし、「CS（顧客満足）、ES（社員満足）、SS（社会満足）を向上させる」ことを行動指針として、全ての企業活動を進めています。

21世紀型モノづくり企業として、生活者の視点に立って、変化する生活シーンに対して常に新しい価値を提案・提供するとともに、省エネ・省材そして安全・安心を基軸に環境調和に努め、化学会社としての社会的責任の履行に取り組むことで、あらゆるステークホルダーの満足度をさらに高めてまいります。

そのために、環境に優しい製品の開発、IRやPR活動における積極的な情報開示、適正な内部統制及びコーポレートガバナンスの実施、効率と成果を志向するマネジメントにより、健全で堅牢な事業基盤の確立を進め、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成19年に創業第二世紀に入った当企業グループは、目指す姿“SCC2017”（平成28年度（2017年3月期）までが対象）を制定いたしました（SCC = Specialty Chemical maker Challenge）。このもと、売上と利益の拡大を図るとともに、高付加価値企業としてROA・ROEも向上させるべく、事業及び収益構造の改革を続けてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

“SCC2017”では、東洋インキグループの経営理念を不動の大原則とし、「世界に役立つスペシャリティケミカルメーカー」へのさらなる進化を目指します。“SCC2017”をSCC-I、II、III（各3カ年）の3つのステップからなる中期経営計画によって達成していきます。

平成23年度からは、“SCC2017”の第2ステップとなる中期経営計画「SCC-II」を導入します。東日本大震災の影響により見直し、厳しい事業環境から力強く復興することを狙って「ルネッサンスプラン」と名付けた当計画は、以下の3つの基本方針を掲げ、施策を遂行してまいります。

まず、製品開発、市場開拓、事業拡張をスピーディーに且つ粘り強く進め、新たな収益成長を作り上げていきます。そのため「SCC-II」スタートを機に、4つの事業ドメイン（Living & Healthcare、Information & Communication、Fine imaging & Printing、Energy & Environment）を設定、それを新製品・新事業の戦略的基点として活用し、展開を進めます。また、それを支えるための当企業グループの保有技術をテクノロジー・プラットフォーム（技術基盤）とし、スペシャリティマテリアル、素材プロセッシング、部材コンバーティングの3つのグループに整理して、その強化と有機的な活用を進めます。また、中国、東南アジア、インドほか新興諸国を中心に、きめ細かい戦略を立案・実践するとともに、経営資源を柔軟に活用しながら、スピーディーにグローバルでの事業展開を進めます。さらには、顧客のニーズや課題に対するソリューション提案活動を引き続き強化し、CS（顧客満足）を高めることで市場シェアの向上を図ります。

次に、適種・適材・適量・適所をベースとしたモノづくりの革新により、収益基盤のさらなる強化を図っていきます。具体的には、素材から加工製品までの事業展開や、グローバル対応のための製品グレード拡充、需要変動や多品種化への対応、品質保証や環境対応のレベルを向上させながらも、確実に収益を上げるべく、生産部門を中心に、販売、技術、調達、物流部門との連携により、モノづくりの革新や、グローバルでのSCM拡充を進めていきます。

さらに、当企業グループは、各事業の価値創造機能の強化とグループ全体の企業価値向上、グループシナジーの最大化のため、本年4月より持株会社制へ移行いたしました。この新しいガバナンス体制を活かし、スピードを重視した事業運営、企業グループ全体のフレキシブルな経営資源の活用を進めるとともに、環境順応、リスク対応、グローバル共生、企業の社会的責任（CSR）を重視した「持続可能な経営」を強化していきます。

(4) 対処すべき課題

前述の新しい中期経営計画「SCC-IIルネッサンスプラン」をスタートさせ、持株会社制に移行する平成23年度は、当企業グループにとって大変革の年であり、スペシャリティケミカルメーカーへ進化する第二の創業の年であると位置づけております。

東日本大震災を始め、わが国や世界が社会的にも経済的にも先行き不透明な中で、強力なスタートダッシュを切るために、当企業グループは、①成長を加速させるため、スピーディーな技術開発、事業開拓、エリア拡張を図ること、②モノづくりの革新をベースに、製品ラインナップの拡充や地産地消対応、コストコントロールを進めること、③フレキシブルなグループ経営により、外部との協業強化やグローバル展開の推進、グループシナジーを向上させることを、年度の課題として取り上げています。

そして、これらの課題を解決し、目標を実現するために事業別には、それぞれ次の施策を進めてまいります。

印刷・情報関連事業では、国内は一層の合理化や原材料の置換によるコストダウンを図るとともに、インクジェット関連製品やタッチスクリーンパネル用機能性コート材などの高機能製品の開発・拡販を進めます。また、中国やインド、東南アジア、ブラジルなどの拠点拡充と、各地域のニーズに合わせた製品の拡充により、海外での大幅な拡販を図ります。

パッケージ関連事業でも、同様に合理化や原材料の置換を図るとともに、環境対応製品やサニタリーなどの新市場向け製品の開発・拡販を進めます。また、インドやブラジルなどの新興国での拠点を拡充するとともに、北米でのフレキシオンキ事業の強化を図ります。

ポリマー・塗加工関連事業では、包装用接着剤などの既存事業で、グローバル規模の原料調達や生産体制の整備を図ります。また、ディスプレイやエレクトロニクス市場向け、さらには太陽電池・二次電池などのエネルギー市場向けや、ヘルスケア市場向けの高機能製品の開発・拡販を進めます。

色材・機能材関連事業では、汎用顔料やプラスチック用着色剤で、国内合理化や海外拠点連携によるグローバルSCM体制の改善を図ります。また、高機能顔料や液晶ディスプレイカラーフィルター用材料では、中国などの旺盛な需要にタイムリーに応え、シェア向上とともに業界トップブランドを定着させていきます。さらには、二次電池用材料など環境エネルギー分野の製品群の拡充も進めます。

以上に加え、東日本大震災による広範囲に渡る事業活動に対する影響に対しては、CSRを重視しつつ、顧客への製品供給責任の履行、需要変動への柔軟な対応、リスク管理などを進め、経営成績に対するマイナスの影響を最小化してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	※2	21,037	※2	26,760
受取手形及び売掛金		78,520		80,172
有価証券		696		678
商品及び製品		21,624		21,091
仕掛品		1,323		1,223
原材料及び貯蔵品		9,980		11,737
繰延税金資産		2,280		2,667
その他		2,159		3,894
貸倒引当金		△711		△681
流動資産合計		136,912		147,545
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	※2	81,388	※2	80,253
減価償却累計額		△48,467		△49,030
建物及び構築物（純額）		32,920		31,223
機械装置及び運搬具	※2	130,614	※2	126,265
減価償却累計額		△107,508		△106,409
機械装置及び運搬具（純額）		23,106		19,856
工具、器具及び備品		19,938		19,858
減価償却累計額		△17,318		△17,345
工具、器具及び備品（純額）		2,620		2,513
土地	※2	26,674	※2	26,660
リース資産		77		165
減価償却累計額		△32		△55
リース資産（純額）		44		110
建設仮勘定		1,294		2,251
有形固定資産合計		86,661		82,616
無形固定資産		297		1,041
投資その他の資産				
投資有価証券	※1	30,794	※1	30,713
繰延税金資産		1,194		1,443
その他		11,273		12,093
貸倒引当金		△669		△657
投資その他の資産合計		42,592		43,593
固定資産合計		129,551		127,251
資産合計		266,463		274,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,610	39,407
短期借入金	※2 16,341	20,129
未払法人税等	1,365	5,221
その他	12,619	15,050
流動負債合計	66,937	79,809
固定負債		
長期借入金	50,317	45,206
繰延税金負債	2,225	1,342
退職給付引当金	1,325	1,387
環境対策引当金	339	337
資産除去債務	—	31
その他	375	646
固定負債合計	54,582	48,953
負債合計	121,519	128,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,920	32,920
利益剰余金	83,661	91,749
自己株式	△1,718	△1,727
株主資本合計	146,596	154,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△112	△1,862
為替換算調整勘定	△7,297	△10,696
その他の包括利益累計額合計	△7,409	△12,559
少数株主持分	5,756	3,918
純資産合計	144,943	146,034
負債純資産合計	266,463	274,797

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	226,074	245,732
売上原価	※1 174,050	※1 186,932
売上総利益	52,024	58,799
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	5,703	5,982
給料及び手当	9,644	9,439
賞与	2,382	2,434
福利厚生費	2,255	2,353
減価償却費	1,289	1,092
研究開発費	※1 2,631	※1 3,288
その他	14,777	15,055
販売費及び一般管理費合計	38,684	39,647
営業利益	13,339	19,152
営業外収益		
受取利息	134	106
受取配当金	465	509
固定資産賃貸料	260	226
為替差益	475	—
持分法による投資利益	—	178
その他	952	892
営業外収益合計	2,288	1,913
営業外費用		
支払利息	1,070	967
賃貸減価償却費	249	233
為替差損	—	398
持分法による投資損失	217	—
その他	485	464
営業外費用合計	2,022	2,063
経常利益	13,604	19,002
特別利益		
固定資産売却益	※2 15	※2 630
投資有価証券売却益	12	—
その他	—	4
特別利益合計	27	634
特別損失		
固定資産除売却損	※3 628	※3 559
災害による損失	—	287
投資有価証券評価損	—	411
環境対策引当金繰入額	339	—
その他	142	178
特別損失合計	1,109	1,437
税金等調整前当期純利益	12,523	18,199
法人税、住民税及び事業税	2,050	6,625
法人税等調整額	3,251	△484
法人税等合計	5,301	6,140
少数株主損益調整前当期純利益	—	12,058
少数株主利益	666	540
当期純利益	6,556	11,517

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	12,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,750
為替換算調整勘定	—	△3,599
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△157
その他の包括利益合計	—	※2 △5,507
包括利益	—	※1 6,551
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	6,368
少数株主に係る包括利益	—	182

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,733	31,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,733	31,733
資本剰余金		
前期末残高	32,920	32,920
当期変動額		
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	—	0
当期末残高	32,920	32,920
利益剰余金		
前期末残高	79,827	83,661
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	1
当期変動額		
剰余金の配当	△2,722	△3,431
当期純利益	6,556	11,517
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	3,833	8,086
当期末残高	83,661	91,749
自己株式		
前期末残高	△252	△1,718
当期変動額		
自己株式の取得	△1,467	△9
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△1,466	△9
当期末残高	△1,718	△1,727
株主資本合計		
前期末残高	144,229	146,596
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	1
当期変動額		
剰余金の配当	△2,722	△3,431
当期純利益	6,556	11,517
自己株式の取得	△1,467	△9
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,367	8,076
当期末残高	146,596	154,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,756	△112
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,643	△1,750
当期変動額合計	3,643	△1,750
当期末残高	△112	△1,862
為替換算調整勘定		
前期末残高	△8,722	△7,297
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,425	△3,399
当期変動額合計	1,425	△3,399
当期末残高	△7,297	△10,696
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△12,478	△7,409
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,069	△5,149
当期変動額合計	5,069	△5,149
当期末残高	△7,409	△12,559
少数株主持分		
前期末残高	5,272	5,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	483	△1,838
当期変動額合計	483	△1,838
当期末残高	5,756	3,918
純資産合計		
前期末残高	137,022	144,943
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	1
当期変動額		
剰余金の配当	△2,722	△3,431
当期純利益	6,556	11,517
自己株式の取得	△1,467	△9
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,552	△6,987
当期変動額合計	7,920	1,089
当期末残高	144,943	146,034

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		12,523		18,199
減価償却費		10,899		9,821
受取利息及び受取配当金		△600		△615
支払利息		1,070		967
有形固定資産売却損益 (△は益)		—		△599
有形固定資産除却損		450		339
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		411
持分法による投資損益 (△は益)		217		△178
売上債権の増減額 (△は増加)		△3,010		△3,935
たな卸資産の増減額 (△は増加)		3,401		△2,381
仕入債務の増減額 (△は減少)		2,344		4,149
その他		828		△361
小計		28,124		25,816
利息及び配当金の受取額		605		698
利息の支払額		△1,085		△963
法人税等の支払額		△1,497		△2,692
営業活動によるキャッシュ・フロー		26,147		22,859
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△498		△379
定期預金の払戻による収入		776		444
有形固定資産の取得による支出		△5,038		△7,224
有形固定資産の売却による収入		43		879
投資有価証券の取得による支出		△1,189		△4,066
投資有価証券の売却による収入		513		805
貸付けによる支出		△15		—
貸付金の回収による収入		211		—
子会社株式の取得による支出		—		△2,826
その他		△221		△8
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,419		△12,376
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△1,259		△298
長期借入れによる収入		6,408		—
長期借入金の返済による支出		△13,201		—
社債の償還による支出		△100		—
自己株式の取得による支出		△1,467		—
配当金の支払額		△2,721		△3,430
少数株主への配当金の支払額		△276		△223
その他		△13		△227
財務活動によるキャッシュ・フロー		△12,631		△4,179
現金及び現金同等物に係る換算差額		472		△607
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		8,569		5,695
現金及び現金同等物の期首残高		12,468		21,037
現金及び現金同等物の期末残高	※1	21,037	※1	26,732

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は67社であり、子会社はすべて連結されております。</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>マツイカガク(株) 東洋ビーネット(株) 東洋モートン(株) 東洋インキ中四国(株) 天津東洋油墨有限公司 トーヨーケムスペシャリティケミカル(株) 東洋インキ(泰国)(株) 台湾東洋彩光股份有限公司 東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ(株) 東洋インキマニファクチャリングアメリカ合同会社</p> <p>当連結会計年度において、2社を新たに連結子会社 に含め、2社を連結子会社より除外しました。</p> <ul style="list-style-type: none">・当連結会計年度において東洋インキブラジル有限 会社、東洋インキテクノロジーズ合同会社が設立さ れ、それぞれ連結子会社となりました。・前連結会計年度において連結子会社であった上海東 洋塑料着色剤有限公司は、当連結会計年度において 上海東洋油墨制造有限公司と合併したことにより、 連結の範囲から除外しました。・前連結会計年度において連結子会社であった東洋油 墨企業管理(上海)有限公司は、当連結会計年度にお いて清算したことにより、連結の範囲から除外しま した。 <p>当連結会計年度において、以下の連結子会社は社名 変更しました。</p> <ul style="list-style-type: none">・トーヨーケムスペシャリティケミカル(株)(旧 T. I. P. P. (マレーシア)(株)) <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社8社に対する投資について、すべて持分法 を適用しております。</p> <p>主要な会社等の名称</p> <p>日本ポリマー工業(株) 住化ポリマーコンパウンズヨーロッパ(株)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は63社であり、子会社はすべて連結され ております。</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>マツイカガク(株) 東洋モートン(株) 東洋インキ中四国(株) 東洋ビーネット(株) 天津東洋油墨有限公司 東洋インキ(泰国)(株) トーヨーケムスペシャリティケミカル(株) 台湾東洋彩光股份有限公司 東洋インキアメリカ合同会社 東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ(株) 当連結会計年度において、1社を新たに連結子会社 に含め、5社を連結子会社より除外しました。</p> <ul style="list-style-type: none">・ティー・エム・ホールディングス有限会社は、当連 結会計年度において全株式を取得したことにより、 新たに連結会社に含めましたが、当連結会計年度に おいて東洋モートン(株)と合併したことにより、連結 の範囲から除外しました。・前連結会計年度において連結子会社であった福寿産 業(株)は、当連結会計年度において東洋プリプレス(株) と合併したことにより、連結の範囲から除外しまし た。・前連結会計年度において連結子会社であった東洋イ ンスペクションズ(株)は、当連結会計年度において東 洋インキエンジニアリング(株)と合併したことによ り、連結の範囲から除外しました。・前連結会計年度において連結子会社であった東洋イ ンキカスタマーサービス(株)は、当連結会計年度にお いて清算したことにより、連結の範囲から除外しま した。・前連結会計年度において連結子会社であった東洋イ ンキテクノロジーズ合同会社は、当連結会計年度に おいて東洋インキアメリカ合同会社と合併したこと により、連結の範囲から除外しました。 <p>当連結会計年度において、以下の連結子会社は社名 変更しました。</p> <ul style="list-style-type: none">・東洋FPP(株)(旧 東洋プリプレス(株))・東洋インキビジネスネットワークインド(株)(旧 テクノバ東洋インキ(株)) <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社9社に対する投資について、すべて持分法 を適用しております。</p> <p>主要な会社等の名称</p> <p>日本ポリマー工業(株) 住化ポリマーコンパウンズヨーロッパ(株)</p> <p>当連結会計年度において、1社を新たに持分法適用 関連会社に含めました。</p> <ul style="list-style-type: none">・住友化学ポリマーコンパウンズサウジアラビア(株)は 当連結会計年度において設立され、持分法適用関連 会社に含めました。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。決算日が連結決算日と異なる連結子会社については、その差異が3ヶ月を超えないため、仮決算は行っておりません。 なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ② デリバティブ ……時価法 ③ たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 ……当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 在外連結子会社は主として総平均法または先入先出法による低価法 商品、貯蔵品 ……当社及び国内連結子会社は主として最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 在外連結子会社は主として総平均法または先入先出法による低価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 (リース資産を除く) ……当社及び国内連結子会社は主として定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 在外連結子会社については主として定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～15年 工具、器具及び備品 3～15年</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左 ② デリバティブ ……同左 ③ たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 ……同左 商品、貯蔵品 ……同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>② リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年 7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は343百万円です。</p> <p>④ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用見込額を計上しております。 (追加情報) PCB廃棄物処理費用につきましては、発生時に費用処理しておりましたが、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より見込額を引当計上しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が339百万円減少しております。</p>	<p>② リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用見込額を計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……長期借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却に関しては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。その他合理的な年数が見積もられていないものに関しては、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却に関しては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。その他合理的な年数が見積もられていないものに関しては、5年間で均等償却しております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ2百万円、税金等調整前当期純利益は39百万円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「仕入報奨金」(当連結会計年度211百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「賃貸減価償却費」は232百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は2百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度37百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度4百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は37百万円であります。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「有形固定資産売却損益」(当連結会計年度5百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券評価損益」(当連結会計年度37百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付けによる支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「貸付けによる支出」は7百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「貸付金の回収による収入」は15百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は30百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却損益」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「有形固定資産売却損益」は5百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損益」は37百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「貸付けによる支出」(当連結会計年度12百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度28百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「自己株式の取得による支出」(当連結会計年度9百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

(9) 追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																						
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,589百万円</p>	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,996百万円</p>																						
<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">340百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">773百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,227百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務 短期借入金 40百万円</p>	建物及び構築物	340百万円	土地	773百万円	その他	113百万円	計	1,227百万円	<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">689百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,080百万円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務はありませんが、金融機関との取引上発生する債務の保証としての担保であります。</p>	建物及び構築物	305百万円	土地	689百万円	その他	86百万円	計	1,080百万円						
建物及び構築物	340百万円																						
土地	773百万円																						
その他	113百万円																						
計	1,227百万円																						
建物及び構築物	305百万円																						
土地	689百万円																						
その他	86百万円																						
計	1,080百万円																						
<p>3 保証債務 金融機関よりの借入金等について保証(保証予約を含む)を行っております。なお、外貨建ての円換算額は連結決算日の為替相場によるものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">住化ポリマーコンパウンズアメリカ ㈱(US\$ 7,200千)</td> <td style="text-align: right;">669百万円</td> </tr> <tr> <td>珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 2,745千他)</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td>その他5社</td> <td style="text-align: right;">446百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅ローン)</td> <td style="text-align: right;">845百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,380百万円</td> </tr> </table>	住化ポリマーコンパウンズアメリカ ㈱(US\$ 7,200千)	669百万円	珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 2,745千他)	418百万円	その他5社	446百万円	従業員(住宅ローン)	845百万円	計	2,380百万円	<p>3 保証債務 金融機関よりの借入金等について保証(保証予約を含む)を行っております。なお、外貨建ての円換算額は連結決算日の為替相場によるものであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">住化ポリマーコンパウンズアメリカ ㈱(US\$ 7,605千)</td> <td style="text-align: right;">632百万円</td> </tr> <tr> <td>珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 3,600千他)</td> <td style="text-align: right;">413百万円</td> </tr> <tr> <td>住化ポリマーコンパウンズ(UK)㈱ (GBP 1,871千)</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td>その他3社</td> <td style="text-align: right;">343百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員(住宅ローン)</td> <td style="text-align: right;">671百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,311百万円</td> </tr> </table>	住化ポリマーコンパウンズアメリカ ㈱(US\$ 7,605千)	632百万円	珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 3,600千他)	413百万円	住化ポリマーコンパウンズ(UK)㈱ (GBP 1,871千)	250百万円	その他3社	343百万円	従業員(住宅ローン)	671百万円	計	2,311百万円
住化ポリマーコンパウンズアメリカ ㈱(US\$ 7,200千)	669百万円																						
珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 2,745千他)	418百万円																						
その他5社	446百万円																						
従業員(住宅ローン)	845百万円																						
計	2,380百万円																						
住化ポリマーコンパウンズアメリカ ㈱(US\$ 7,605千)	632百万円																						
珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 3,600千他)	413百万円																						
住化ポリマーコンパウンズ(UK)㈱ (GBP 1,871千)	250百万円																						
その他3社	343百万円																						
従業員(住宅ローン)	671百万円																						
計	2,311百万円																						
<p>4 受取手形割引高 225百万円 受取手形裏書譲渡高 87百万円</p>	<p>4 受取手形割引高 458百万円 受取手形裏書譲渡高 37百万円</p>																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7,099百万円であります。</p>	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7,179百万円であります。</p>																
<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	9百万円	その他	5百万円	計	15百万円	<p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630百万円</td> </tr> </table>	土地	611百万円	その他	18百万円	計	630百万円				
機械装置及び運搬具	9百万円																
その他	5百万円																
計	15百万円																
土地	611百万円																
その他	18百万円																
計	630百万円																
<p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">360百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	181百万円	機械装置及び運搬具	360百万円	その他	86百万円	計	628百万円	<p>※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">559百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	233百万円	機械装置及び運搬具	291百万円	その他	35百万円	計	559百万円
建物及び構築物	181百万円																
機械装置及び運搬具	360百万円																
その他	86百万円																
計	628百万円																
建物及び構築物	233百万円																
機械装置及び運搬具	291百万円																
その他	35百万円																
計	559百万円																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	11,625百万円
少数株主に係る包括利益	758百万円
計	12,383百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,645百万円
為替換算調整勘定	1,442百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	73百万円
計	5,161百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	303,108	—	—	303,108
合計	303,108	—	—	303,108
自己株式				
普通株式(注)1、2	655	4,035	3	4,687
合計	655	4,035	3	4,687

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加4,035千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,000千株、単元未満株式の買取りによる増加35千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,361	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	1,360	4.50	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,641	利益剰余金	5.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	303,108	—	—	303,108
合計	303,108	—	—	303,108
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	4,687	25	1	4,711
合計	4,687	25	1	4,711

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加25千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,641	5.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	1,790	6.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,790	利益剰余金	6.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 21,037百万円	現金及び預金勘定 26,760百万円
有価証券勘定 696百万円	有価証券勘定 678百万円
計 21,733百万円	計 27,439百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 657百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 691百万円
投資事業有限責任組合への出資 Δ 39百万円	投資事業有限責任組合への 出資等 Δ 15百万円
現金及び現金同等物 21,037百万円	現金及び現金同等物 26,732百万円

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の企業年金基金制度及び退職一時金制度や、確定拠出型の企業型確定拠出年金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しており、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△34,692百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">32,291百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△2,401百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,934百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△3,249百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">6,282百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7,608百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△1,325百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△34,692百万円	② 年金資産	32,291百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,401百万円	④ 未認識数理計算上の差異	11,934百万円	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△3,249百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	6,282百万円	⑦ 前払年金費用	7,608百万円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,325百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△33,242百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">30,387百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△2,854百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">12,350百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△2,759百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">6,736百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">8,124百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△1,387百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△33,242百万円	② 年金資産	30,387百万円	③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,854百万円	④ 未認識数理計算上の差異	12,350百万円	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△2,759百万円	⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	6,736百万円	⑦ 前払年金費用	8,124百万円	⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,387百万円
① 退職給付債務	△34,692百万円																																
② 年金資産	32,291百万円																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,401百万円																																
④ 未認識数理計算上の差異	11,934百万円																																
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△3,249百万円																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	6,282百万円																																
⑦ 前払年金費用	7,608百万円																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,325百万円																																
① 退職給付債務	△33,242百万円																																
② 年金資産	30,387百万円																																
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,854百万円																																
④ 未認識数理計算上の差異	12,350百万円																																
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△2,759百万円																																
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	6,736百万円																																
⑦ 前払年金費用	8,124百万円																																
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,387百万円																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用 (注) 1</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,167百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△699百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,428百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△489百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,204百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 確定拠出年金への掛金等 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">885百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑨ 計(⑥+⑦+⑧)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,108百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。 2 確定拠出年金への掛金支払額、中小企業退職金共済制度への掛金支払額及び前払退職金支給額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">主に1.7%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table>	① 勤務費用 (注) 1	1,167百万円	② 利息費用	796百万円	③ 期待運用収益	△699百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,428百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△489百万円	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	2,204百万円	⑦ 割増退職金	19百万円	⑧ 確定拠出年金への掛金等 (注) 2	885百万円	⑨ 計(⑥+⑦+⑧)	3,108百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		② 割引率	主に1.7%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)	13年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	13年	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用 (注) 1</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,173百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△740百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,420百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△489百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,941百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 確定拠出年金への掛金等 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">882百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑨ 計(⑥+⑦+⑧)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,889百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。 2 確定拠出年金への掛金支払額、中小企業退職金共済制度への掛金支払額及び前払退職金支給額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法 同左</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">主に1.7%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数 同左</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 同左</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table>	① 勤務費用 (注) 1	1,173百万円	② 利息費用	577百万円	③ 期待運用収益	△740百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,420百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△489百万円	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	1,941百万円	⑦ 割増退職金	65百万円	⑧ 確定拠出年金への掛金等 (注) 2	882百万円	⑨ 計(⑥+⑦+⑧)	2,889百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法 同左		② 割引率	主に1.7%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数 同左	13年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数 同左	13年
① 勤務費用 (注) 1	1,167百万円																																																								
② 利息費用	796百万円																																																								
③ 期待運用収益	△699百万円																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,428百万円																																																								
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△489百万円																																																								
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	2,204百万円																																																								
⑦ 割増退職金	19百万円																																																								
⑧ 確定拠出年金への掛金等 (注) 2	885百万円																																																								
⑨ 計(⑥+⑦+⑧)	3,108百万円																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																									
② 割引率	主に1.7%																																																								
③ 期待運用収益率	2.5%																																																								
④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)	13年																																																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	13年																																																								
① 勤務費用 (注) 1	1,173百万円																																																								
② 利息費用	577百万円																																																								
③ 期待運用収益	△740百万円																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,420百万円																																																								
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△489百万円																																																								
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	1,941百万円																																																								
⑦ 割増退職金	65百万円																																																								
⑧ 確定拠出年金への掛金等 (注) 2	882百万円																																																								
⑨ 計(⑥+⑦+⑧)	2,889百万円																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法 同左																																																									
② 割引率	主に1.7%																																																								
③ 期待運用収益率	2.5%																																																								
④ 過去勤務債務の額の処理年数 同左	13年																																																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 同左	13年																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(流動資産)	(流動資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 1,082百万円	賞与引当金 1,116百万円
たな卸資産評価損 611百万円	たな卸資産評価損 487百万円
繰越欠損金 212百万円	未払事業税 466百万円
その他 586百万円	繰越欠損金 245百万円
繰延税金資産小計 2,493百万円	その他 796百万円
評価性引当額 △169百万円	繰延税金資産小計 3,112百万円
繰延税金資産合計 2,323百万円	評価性引当額 △391百万円
繰延税金負債合計 △43百万円	繰延税金資産合計 2,721百万円
繰延税金資産の純額 2,280百万円	繰延税金負債合計 △54百万円
	繰延税金資産の純額 2,667百万円
(固定負債)	(固定資産)
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却費 2,830百万円	減価償却費 2,845百万円
投資有価証券評価損 1,867百万円	投資有価証券評価損 1,810百万円
繰越欠損金 878百万円	その他有価証券評価差額金 1,562百万円
その他有価証券評価差額金 465百万円	繰越欠損金 800百万円
退職給付引当金 289百万円	貸倒引当金 294百万円
貸倒引当金 268百万円	その他 920百万円
その他 872百万円	繰延税金資産小計 8,233百万円
繰延税金資産小計 7,473百万円	評価性引当額 △2,859百万円
評価性引当額 △3,118百万円	繰延税金資産合計 5,374百万円
繰延税金資産合計 4,355百万円	繰延税金負債
繰延税金負債	固定資産圧縮積立金 △3,781百万円
固定資産圧縮積立金 △3,700百万円	連結子会社資産の評価差額 △977百万円
連結子会社資産の評価差額 △943百万円	留保利益 △380百万円
留保利益 △382百万円	その他 △133百万円
その他 △360百万円	繰延税金負債合計 △5,272百万円
繰延税金負債合計 △5,386百万円	繰延税金資産の純額 101百万円
繰延税金負債の純額 △1,031百万円	
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 2,280百万円	流動資産－繰延税金資産 2,667百万円
固定資産－繰延税金資産 1,194百万円	固定資産－繰延税金資産 1,443百万円
固定負債－繰延税金負債 △2,225百万円	固定負債－繰延税金負債 △1,342百万円

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.69%	法定実効税率 (調整) 40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.80%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.59%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 1.52\%$	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 1.14\%$
受取配当金の連結消去に伴う影響 1.79%	受取配当金の連結消去に伴う影響 2.28%
評価性引当額の増減による影響 0.54%	試験研究費等の税額控除 $\Delta 3.13\%$
持分法による投資損益 0.71%	在外連結子会社等に係る税率差異 $\Delta 6.37\%$
在外連結子会社に係る税率差異 $\Delta 7.75\%$	その他 $\Delta 0.18\%$
欠損会社の連結消去に係る繰延税金資産の非計上 2.69%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>33.74%</u>
留保利益 1.29%	
その他 1.09%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.33%</u>	

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	印刷 インキ (百万円)	グラフィックアーツ 関連機 器及び 材料 (百万円)	高分子 関連材料 (百万円)	化成品及び メディア 材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	96,127	24,215	48,888	52,108	4,735	226,074	—	226,074
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	721	66	1,621	1,217	1,196	4,823	(4,823)	—
計	96,848	24,281	50,510	53,325	5,931	230,898	(4,823)	226,074
営業費用	88,075	23,848	43,677	46,460	5,872	207,935	4,800	212,735
営業利益	8,773	433	6,832	6,865	58	22,963	(9,623)	13,339
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	86,662	12,193	46,062	59,838	6,398	211,156	55,307	266,463
減価償却費	3,479	349	2,155	4,022	96	10,103	796	10,899
資本的支出	1,464	189	878	1,906	68	4,508	384	4,892

(注) 1 事業区分は製品系列を基礎とし、市場の類似性も考慮して区分しております。

2 各事業の主要な製品

(1) 印刷インキ……………オフセットインキ、グラビアインキ等

(2) グラフィックアーツ関連機器及び材料

……………印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料、
グラビアシリンダー製版等

(3) 高分子関連材料……………缶用内外面塗料、金属インキ、樹脂、接着剤、ワックス、塗工材料等

(4) 化成品及びメディア材料…有機顔料、加工顔料、合成樹脂着色剤、着色樹脂、
カラーフィルター用材料、電子材料、インクジェット材料等

(5) その他……………天然材料、役務提供等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門費用及び基礎的研究費用であります。

前連結会計年度 10,230百万円

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門・研究部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 56,995百万円

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北米・ 中南米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	163,362	55,662	1,220	5,828	226,074	—	226,074
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,304	2,641	2,041	44	22,032	(22,032)	—
計	180,666	58,304	3,262	5,873	248,107	(22,032)	226,074
営業費用	170,405	55,207	3,634	6,101	235,349	(22,614)	212,735
営業利益 又は営業損失(△)	10,260	3,096	△372	△228	12,757	581	13,339
II 資産	147,810	56,326	5,884	7,856	217,877	48,585	266,463

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア……………中華人民共和国、台湾、大韓民国、タイ、オーストラリア、ベトナム、マレーシア

(2) ヨーロッパ……………フランス、ベルギー

(3) 北米・中南米……………アメリカ、ブラジル

前連結会計年度において南米に子会社を設立したため、前連結会計年度よりセグメント名を「北米」から「北米・中南米」に変更しております。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門・研究部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 56,995百万円

ｃ．海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア・ オセアニア	ヨーロッパ	北米・ 中南米	アフリカ	計
I 海外売上高(百万円)	58,818	1,228	6,036	125	66,209
II 連結売上高(百万円)					226,074
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	26.0	0.5	2.7	0.1	29.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア……………中華人民共和国、台湾、大韓民国、タイ、オーストラリア

(2) ヨーロッパ……………イタリア、ドイツ

(3) 北米・中南米……………アメリカ、カナダ

(4) アフリカ……………ナイジェリア、エジプト

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

d. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、事業の種類・性質の類似性等を勘案して、「印刷・情報関連事業」、「パッケージ関連事業」、「ポリマー・塗加工関連事業」及び「色材・機能材関連事業」の4つの事業に区分しており、これを報告セグメントとしております。各事業は取り扱う製品・サービスごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「印刷・情報関連事業」は、オフセットインキ、金属インキ、印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料及びインクジェット材料等を製造・販売しております。「パッケージ関連事業」は、グラビアインキ、フレキソインキ及びグラビアシリンダー製版等を製造・販売しております。「ポリマー・塗加工関連事業」は、缶用塗料、樹脂、接着剤、粘着剤、塗工材料及び天然材料等を製造・販売しております。「色材・機能材関連事業」は、有機顔料、加工顔料、プラスチック用着色剤及びカラーフィルター用材料等を製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	印刷・情報 関連事業	パッケージ 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	色材・ 機能材 関連事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	76,674	49,233	46,378	49,309	221,595	4,479	—	226,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119	724	1,487	1,217	3,548	1,194	△4,743	—
計	76,793	49,958	47,865	50,526	225,144	5,673	△4,743	226,074
セグメント利益	1,249	3,039	3,735	4,556	12,580	179	579	13,339
セグメント資産	80,608	50,393	55,794	68,992	255,788	10,674	—	266,463
その他の項目								
減価償却費	2,512	1,613	2,219	4,412	10,758	141	—	10,899
持分法適用会社への 投資額	—	56	912	1,393	2,361	227	—	2,589
有形固定資産及び無 形固定資産等の増加 額	1,128	826	959	1,918	4,832	60	—	4,892

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、役員提供等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額579百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	印刷・情報 関連事業	パッケージ 関連事業	ポリマー・ 塗加工 関連事業	色材・ 機能材 関連事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	76,449	53,319	50,664	60,591	241,024	4,707	—	245,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	336	1,122	1,512	2,711	5,684	1,831	△7,515	—
計	76,786	54,441	52,177	63,303	246,708	6,539	△7,515	245,732
セグメント利益又は損 失(△)	2,689	3,109	4,158	9,068	19,026	△487	613	19,152
セグメント資産	81,314	52,009	56,105	74,924	264,354	10,442	—	274,797
その他の項目								
減価償却費	2,263	1,471	2,043	3,837	9,616	205	—	9,821
持分法適用会社への 投資額	—	0	933	1,837	2,771	225	—	2,996
有形固定資産及び無 形固定資産等の増加 額	1,730	846	2,249	4,660	9,487	129	—	9,617

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、役員提供等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額613百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
166,697	25,134	53,900	245,732

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	海外	合計
60,931	21,684	82,616

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客へ売上高がないため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
金額的に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	466円41銭	1株当たり純資産額	476円26銭
1株当たり当期純利益金額	21円77銭	1株当たり当期純利益金額	38円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,556	11,517
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益百万円)	6,556	11,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	301,103	298,409

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	144,943	146,034
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,756	3,918
(うち少数株主持分)(百万円)	(5,756)	(3,918)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	139,186	142,115
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	298,420	298,396

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(持株会社制移行に伴う会社分割)

当社は、平成22年5月17日開催の取締役会において、平成22年6月29日に開催予定の定時株主総会の承認を条件として、平成23年4月1日(予定)を効力発生日とする持株会社制への移行に関わる各新設分割計画の詳細について決議いたしました。

なお、詳細につきましては、本日別途公開いたしました「持株会社制移行に伴う新設分割計画及び定款変更(商号並びに事業目的の変更)に関するお知らせ」をご参照下さい。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(持株会社制移行に伴う会社分割)

当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会における承認を経て、当社を新設分割会社とし、印刷・情報関連事業、パッケージ関連事業を新設分割設立会社の「東洋インキ株式会社」に、ポリマー・塗加工関連事業、色材・機能材関連事業を新設分割設立会社の「トーヨーケム株式会社」に、それぞれ承継する会社分割を平成23年4月1日をもって実施し、持株会社制へ移行しました。これに伴い、当社は、同日付で「東洋インキ製造株式会社」から「東洋インキSCホールディングス株式会社」に商号を変更しております。

1. 会社分割の目的

当社グループが今後の成長戦略を見据え、持株会社制に移行する目的は以下の通りです。

(1) 持株会社を核としたグループ全体の企業価値向上

次なる100年に向け持株会社を核とした新しい経営体制の下、グループ戦略機能を強化しグループ全体最適と各事業の個別最適をバランスさせ、グループ全体としての価値向上を図る。

(2) 各事業会社の価値創造機能の強化

個別事業における責任・権限の明確化、事業領域の戦略的組み換えなど意思決定のスピード化、及び事業環境に適した機動的な業務遂行により、各事業における価値創造機能を強化する。

(3) グループシナジーの発揮

自立した個別事業の連携により、当社グループの「グループ連峰経営」体制を強化し、グローバルでの事業シナジーを最大化させる。

2. 会社分割に係る割当ての内容

新設分割設立会社	発行済株式数
東洋インキ株式会社	10,000株
トーヨーケム株式会社	10,000株

上記、両新設分割設立会社は、発行済株式のすべてを当社に割り当てております。

3. 会社分割に係る割当ての内容の算定根拠

本新設分割は単独新設分割であることから、割り当てられる株式数によって当社と両新設分割設立会社との間の実質的な権利義務関係に差異が生じないことから割り当てられる株式数を任意に定めることができると認められるため、完全子会社となる両新設分割設立会社株式の効率的な管理及び両新設分割設立会社の資本金の額等を考慮し、決定いたしました。

4. 新設分割会社となる会社の概要

① 商号	東洋インキ株式会社
② 事業内容	印刷・情報関連、パッケージ関連の製造及び販売
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 佐久間 国雄 代表取締役社長 山崎 克己
④ 資本金	500百万円
⑤ 純資産	21,037百万円
⑥ 総資産	71,775百万円

① 商号	トーヨーケム株式会社
② 事業内容	ポリマー・塗加工関連、色材・機能材関連の製造及び販売
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役会長 北川 克己 代表取締役社長 柏岡 元彦
④ 資本金	500百万円
⑤ 純資産	16,822百万円
⑥ 総資産	53,091百万円

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日別途公開いたしました「役員人事に関するお知らせ」をご参照下さい。